

高齢単身世帯の所得・消費・資産

高山 憲之
有田 富美子

高齢夫婦世帯における最近の生活実態については、すでに高山・有田(1992)で議論した。本稿は高齢単身世帯に着目して、その生活実態を明らかにしようとするものである。「高齢者かわいそう論」が今日においてもなお事実に基礎を置いているか否かを調べることに本稿の目的があり、上記の論文とワンセットにしてお読みいただきたい。

使用した資料は1989年の総務庁『全国消費実態調査』である。資料の性格や用語については上記の論文で詳細に説明したので、ここでは繰り返さない。なお本稿では、60歳以上で年金を受給している単身者を「高齢単身世帯」と呼んでいる。

1 世帯の特性

第1表は年齢階層別に世帯数を整理したものである。集計世帯数は1107、うち男子160、女子947であり、女子が85.5%を占めていた。高齢で年金を

第1表 年齢階層別世帯数(高齢単身世帯)

年齢(歳)	集計世帯数	推計世帯数(千世帯, A)	Aの構成比(%)	男子割合(%)	[参考]年金受給世帯の割合(%)
60-64	280	460	23.0	13.1	69.5
65-69	330	576	28.8	9.5	92.6
70-74	278	556	27.8	13.1	93.3
75+	219	409	20.4	25.3	91.4
全体	1,107	2,001	100.0	14.5	86.0

出所) 総務庁『全国消費実態調査』1989年。以下同様。

受給している単身者は女子が圧倒的に多い。1989年時点において全国ベースで高齢単身世帯はほぼ200万人（うち女子が171万人）の母集団になっていた。

なお60歳以上の単身者で年金を受給している者の割合は86%であった。年金受給者比率は65歳以上になると90%超となっていた。

年齢階層別にみると、60歳代後半層が29%、70歳代前半層が28%であり、比較的多かった。

持家に住んでいる世帯は66%にとどまり、借家・借間住まいの者が少なかつた。男子受給者の4割弱、女子受給者の3分の1が借家・借り間住まいであった。また3大都市圏居住者の持家率は58%にとどまる一方、3大都市圏以外における持家率は74%であった。

男子受給者の就業率は36%、女子受給者のそれは23%にとどまっており、就業していない者の割合が圧倒的に高かった。また男子の方が就業率は若干高かった。なお加齢にともなって一般に就業率は低下していた。

男子世帯の45%が3大都市圏に住んでいる一方、女子世帯で3大都市圏に住んでいる者は48%強であった。高齢単身世帯全体として48%弱が3大都市圏に居住していた。

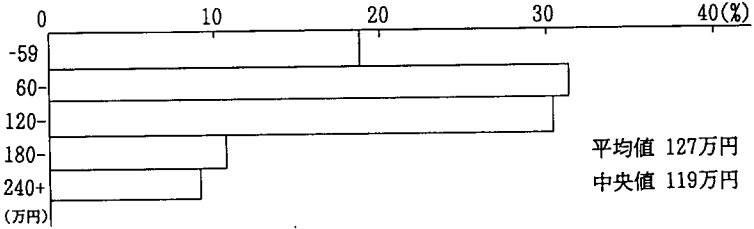
2 基本的な分布図

高齢単身世帯の暮らしぶりを分布図で表しておこう。ここではサンプル全体について図示することにする。

第1図は年金受給額（年額）の世帯分布である。その平均値は127万円、中央値は119万円、最頻値120万円であった。60万円（月額5万円）未満の者が19%いる一方で、180万円以上20%、240万円以上9.0%、300万円以上が3.9%となっていた。変動係数の値は60%であった。

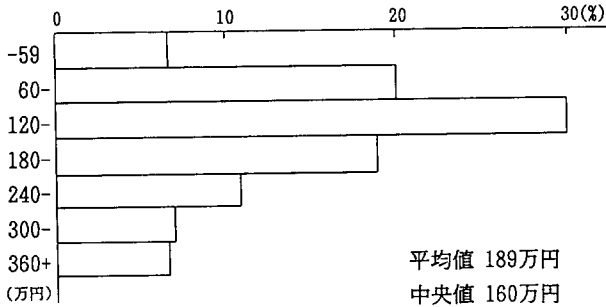
つぎに年間収入分布はどうなっていたか。第2図によると、その平均値は189万円、中央値160万円、最頻値120万円台（10万円きざみ）であった。年収60万円未満の者が6.7%いる一方、240万円以上が29%、300万円以上

第1図 年金受給額の分布(高齢単身世帯)



(出所) 『全国消費実態調査』1989年。以下同様。

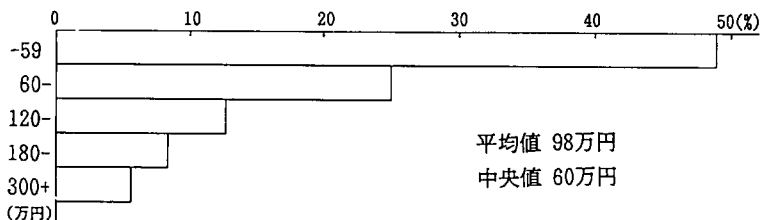
第2図 年間収入の分布(高齢単身世帯)



14%、360万円以上が6.6%、480万円以上が3.0%となっていた。なお平均年収は上位38%の水準に相当していた。変動係数の値は67%であり、年金分布のそれより若干大きかった。

年間収入から年金を除いた金額の世帯分布は第3図のようになっていた。ここでは年金しか収入のない世帯(全体の36%)を除外している。年金以外の年間収入(年額)は平均値98万円、中央値60万円、最頻値10万円台(10万円きざみ)であった。20万円未満が20%、40万円未満が36%となっていた一方、100万円以上33%、120万円以上27%、180万円以上14%、300万円以上5.7%、480万円以上1.6%となっていた。また、その変動係数の値は

第3図 年金以外の年間収入の分布（高齢単身世帯）



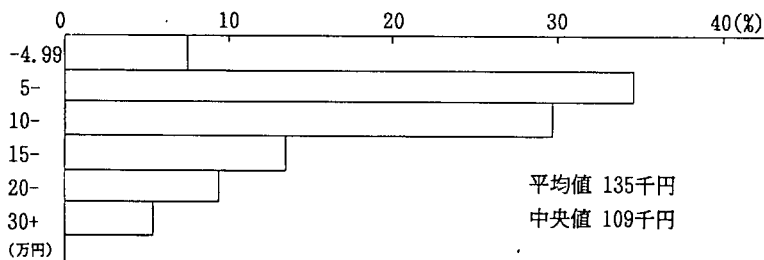
128%であった。

第4図は消費支出月額額の分布を調べたものである。その平均値13.5万円、中央値10.9万円、最頻値は1万円きざみでみると10万円台となっていた。平均消費額は上位36%の水準であった。5万円未満が7.5%いる一方で、15万円以上が28%、20万円以上15%、30万円以上5.3%、40万円以上1.8%となっていた。変動係数の値は77%であり、年収のそれよりもさらに大きかった。

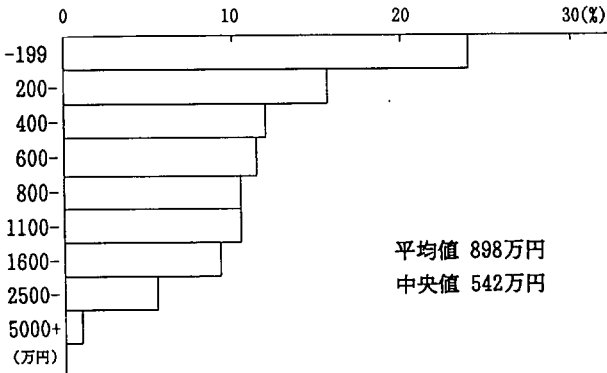
消費支出は東京都と3大都市圏以外（地方）で水準が多少とも違っていた。東京都の場合、その平均値は14.0万円、中央値12.0万円、最頻値14万円台であった。他方、3大都市圏以外の場合、その平均値は12.8万円、中央値10.4万円、最頻値8万円台であった。

貯蓄残高（負債控除前）の分布は第5図に示されている。その平均値は

第4図 消費支出月額額の分布（高齢単身世帯）



第5図 貯蓄残高の分布 (負債控除前・高齢単身世帯)

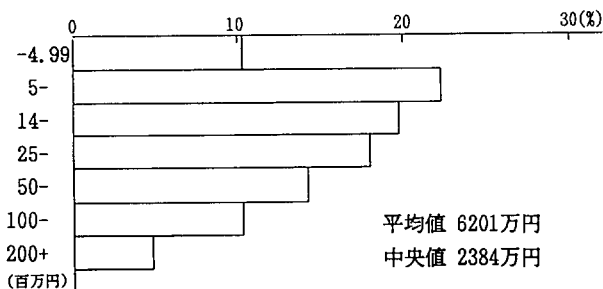


898万円、中央値542万円、最頻値は200万円きざみでみると200万円未満(100万円きざみでみると100万円未満)のところにあった。平均値は上位34%の水準にあった。貯蓄残高300万円未満が33%いる一方、1000万円以上が29%、1500万円以上19%、2000万円以上10%、3000万円以上4.9%、5000万円以上1.0%となっていた。変動係数の値は126%であり、消費支出のそれよりいっそう大きかった。

第6図は土地・住宅保有世帯のみに着目して、その保有額(土地・住宅の合計額)の分布を整理したものである。その平均値は6200万円強であり、また中央値2400万円弱、最頻値400万円以上600万円未満(200万円きざみ)であった。1000万円未満が24%いる一方、5000万円以上が30%弱、1億円以上15%、2億円以上5%、5億円以上2.5%となっていた。平均値は上位26%弱の水準に相当していた。なお変動係数の値は190%であり、きわめて大きかった。

東京都在住の高齢単身世帯(土地・住宅資産保有世帯のみ)を抜きだして同様の整理をしてみたところ、その保有額は平均値が1億9500万円、中央値1億7000万円、最頻値6500万円台(100万円きざみ)、1億円以上53%、2億円以上21%、5億円以上16%となっていた。他方、3大都市圏以外に居住す

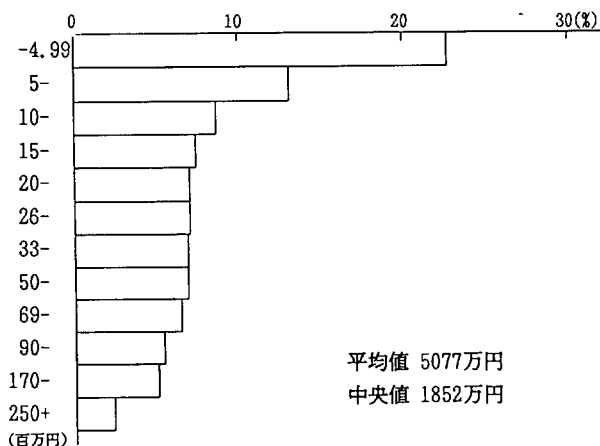
第6図 土地・住宅資産の分布（高齢単身世帯）



る高齢単身世帯の場合、土地・住宅保有額の平均値は2300万円、中央値1300万円強であった。

第7図は正味資産（金融資産－負債＋土地・住宅資産＋ゴルフ会員権等）の世帯分布である。その平均値は5077万円、中央値は1852万円、最頻値は200万円きざみでみると200万円未満（100万円きざみでみると100万円未満）であり、また変動係数の値は206%であった。その平均値は上位26%の

第7図 正味資産の分布（高齢単身世帯）



水準に相当していた。200万円未満が11%、500万円未満が23%、1000万円未満が36%いた一方、3000万円以上37%、5000万円以上27%、1億円以上11%、2億円以上5.1%、5億円以上1.7%となっていた。

3 年金と就業の関係

年金受給額の多寡と就業率との間には一定の関係があるだろうか。この点を調べたのが第2表である。まず60歳代前半層をみると、全体として就業率は29%となっていた。また年金受給額が年額で60万円以上になると就業率は50%未満になっていた。他方、60歳代後半層の就業率は全体として27%であった。

なお賃金を稼いでいる者の割合は60歳代前半層では19%、60歳代後半層では14%にとどまった。¹⁾

第2表 就業率(高齢単身世帯)

年齢区分	比率(%)	年金受給額(世帯ベース, 万円)					全体
		-59	60-	120-	180-	240+	
60歳代 前半層	就業率	64.6	39.0	13.0	17.9	5.8	29.2
	雇用者率	38.3	27.9	5.6	10.7	3.4	18.7
60歳代 後半層	就業率	55.7	37.7	11.4	18.3	15.4	27.2
	雇用者率	34.3	16.6	4.7	12.1	6.3	13.9

4 年金が年収に占める割合

高齢単身世帯のうち年金しか収入のない者の割合は全体として36%であった(第3表参照)。

年金・年収比率は人によって違いが小さくない。その比率が50%以上の高齢単身世帯は全体として76.5%に達していた。ただし本人が就業中の場合には年金・年収比率50%以上の者は40%にとどまる一方、非就業の場合には89%の圧倒的多数が年金・年収比率50%以上となっていた。なお年金・年収比率は平均で67%であった。この比率は一般に年金が高くなるに

第3表 年金・年取比率の分布(高齢単身世帯)

区 分		年金・年取比率(%)						平均 年金 (万円)	平均 年取 (万円)
		-19.9	20-	40-	60-	80-	100		
全 体	60-64	7.1	10.5	15.5	16.4	17.0	33.6	135	208
	65-69	6.4	11.3	13.2	9.4	19.7	40.1	135	197
	70-74	5.7	7.6	21.1	14.5	15.4	35.8	123	186
	75+	1.4	16.9	10.7	23.9	13.3	33.8	110	161
	全 体	5.3	11.2	15.4	15.4	16.6	36.1	127	189
	平均年金	41	72	114	117	168	147	—	—
	平均年取	367	230	224	167	185	147	—	—
うち就業中(%)		18.5	26.3	29.3	12.6	10.2	3.1	99	252
うち非就業(%)		0.9	6.2	10.8	16.3	18.7	47.1	136	168

注) 平均年金・平均年取は万円単位である。

つれて上昇していた(後掲第6表参照)。

年金・年取比率が80%以上の単身者をぬきだして、その年金分布を別途調べてみた。年金しか収入のない高齢単身世帯の平均年金額は147万円であり、必ずしも低額ではなかった。ちなみに年金120万円以上が63%に及んでいる一方、年金が60万円に満たない世帯の割合は10%にとどまっていた。つぎに年金・年取比率が80%以上100%未満の高齢単身世帯における平均年金額は168万円であり、決して低額ではなかった。年額で120万円以上の世帯が75%を占める一方、60万円未満は5%にすぎなかった。なお高齢単身世帯全体としての平均年金額は既述のように127万円、中央値119万円であった。

これらの事実をみると、年金・年取比率の割合が相対的に高いグループは高齢単身世帯においても比較的高額の年金を受給していたことになる。

5 年金以外の年金収入と年金の関係

第4表は年金以外の年間収入と年金の関係を調べたものである。年金以外の年間収入の分布(ただし保有世帯のみ)は最右欄に示されている。年金以外の年間収入は全体として平均98万円であり、60万円未満が半数近く(49

第4表 年金以外の年間収入階層別にみた年金受給額の分布(高齢単身世帯)

年金以外の 年間収入 (万円)	年金受給額(万円)					平均 年金 (万円)	年金額の 変動係数 (%)	年金以外の 年間収入 (万円) (%)	
	-59	60-	120-	180-	240-				
-59	19.0	32.6	30.3	10.5	7.6	123	60	26	48.5
60-	29.2	43.6	16.8	4.9	5.6	97	67	85	24.7
120-	21.3	23.5	43.2	7.6	4.3	125	55	143	12.6
180-	39.5	23.7	17.9	14.7	4.1	99	68	209	5.7
240-	29.4	20.1	29.2	7.8	13.6	119	65	266	2.7
300-	25.2	11.7	38.4	—	24.7	160	64	327	1.6
360+	22.1	47.3	15.8	12.9	2.0	97	65	531	4.1
全体	23.5	33.6	27.4	8.8	6.7	115	60	98	100.0
年金(万円)	35	87	146	205	293	—	—	—	—
年金以外の年間収入(万円)	114	95	83	117	90	—	—	—	—

注) 計数は横に合計すると100%になる。ただし最右欄の「年金以外の年間収入」の世帯分布を示す計数のみ縦に合計すると100%になる。また表中の金額はいずれも平均値を表す。

%)に達していた。²⁾

年金以外の年間収入階層が同一であっても受給している年金額には大きな違いがあった。ちなみに年金以外の年間収入が多くなっても年金受給額は必ずしも高くはなっていないかった。年金以外の年間収入は年金受給額とはあまり相関が高くなかったようである。

6 年間収入とその内訳

高齢単身世帯全体における年金受給額階層別の年収分布は第5表に示されている。一般に年金が高くなるにつれて年収もふえる。ただし各年金受給額階層ごとにみた年収はばらつきが小さくなかった。とくに60万円未満の低額年金受給世帯における年収のばらつきは比較的大きかった。

高齢単身世帯のうち女子で就業していない者だけに着目してみよう。女子で非就業の者の割合は全体の65.6%に達しており、高齢単身世帯全体の3分の2近くを占めていた。非就業女子の平均年収は高齢単身世帯全体のそれよ

第5表 年金受給額階層別の年間収入分布(高齢単身世帯)

年間収入 (万円)	年金受給額(万円)					全体
	-59	60-	120-	180-	240+	
-59	35.8	—	—	—	—	6.7
60-	25.7	48.6	—	—	—	20.0
120-	17.9	24.0	62.8	—	—	29.9
180-	6.7	16.1	17.9	67.3	—	18.9
240-	7.3	4.7	10.8	15.9	34.3	10.9
300-	2.5	2.2	4.0	4.1	46.1	7.0
360+	4.0	4.5	4.4	12.7	19.6	6.6
平均値(万円)	127	155	193	266	336	189
変動係数(%)	88	55	41	72	31	67
世帯構成(%)	18.7	31.3	30.3	10.6	9.0	100.0

注) 年間収入分布を示す計数は縦に合計すると100%になる。平均値は年間収入の計数である。

り若干低い167万円であり、また平均年金額は134万円(高齢単身世帯全体のそれより若干高め)であった。なお非就業女子の場合、年収分布の変動係数は55%であり、年金のそれ(58%)と大差がなかった。

就業している者と就業していない者を比較すると、前者の方が総じて年収は高く、年金額は逆に低かった(第3表の下段参照)。また男子と女子を比較すると、男子の方が総じて年金・年収ともに高かった(平均年金額は男子135万円、女子125万円であり、平均年収は男子225万円、女子183万円であった)。

つぎに年収の内訳を調べてみよう。第6表上段の数字は所得項目ごとの保有率を示している。また中段の数字は所得項目別の平均額(保有者のみ)である。さらに下段の数字は項目別の所得構成を表している。

高齢単身世帯のうち賃金収入を得ていた者は12.7%にすぎなかった。賃金の平均は年額で160万円弱であった。また内職をしている者は全体として7%にすぎず、その平均所得は年額36万円となっていた。さらに仕送りを受けている者は低額年金受給階層では少なくなかった。年金受給額が月額5万

第6表 年間収入の内訳(高齢単身世帯)

所得項目		年金受給額(万円)					全体
		-59	60-	120-	180-	240+	
保有率(%)	賃金収入	16.8	19.0	7.7	7.9	4.4	12.7
	農林漁業	3.0	2.8	1.1	0.9	0.0	1.9
	事業所得	10.9	5.0	2.4	3.6	3.4	5.0
	内職	8.4	10.0	5.1	4.1	3.4	7.0
	年金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	仕送り	28.1	21.5	9.3	6.1	6.2	16.0
	家賃地代	14.7	7.2	7.7	10.7	11.7	9.5
	利子配当	22.0	27.4	32.7	30.4	32.3	28.8
	その他	18.7	8.4	14.3	9.6	7.1	12.1
	現物	9.5	7.7	3.7	9.5	11.5	7.4
平均所得金額 (保有者のみ、万円)	賃金収入	187	132	141	315	111	159
	農林漁業	49	38	27	53	—	40
	事業所得	90	140	278	160	238	147
	内職	42	35	27	47	52	36
	年金	35	90	145	204	293	127
	仕送り	57	35	47	17	38	44
	家賃地代	77	120	84	106	82	93
	利子配当	27	31	27	39	40	31
	その他	44	41	62	44	29	49
	現物	41	5	14	7	10	16
所得構成比(%)	賃金収入	24.8	16.2	5.6	9.3	1.5	10.6
	農林漁業	1.1	0.7	0.2	0.2	—	0.4
	事業所得	7.8	4.5	3.5	2.2	2.4	3.9
	内職	2.8	2.3	0.7	0.7	0.5	1.3
	年金	27.8	57.9	75.2	76.6	87.2	67.0
	仕送り	12.6	4.9	2.3	0.4	0.7	3.7
	家賃地代	8.9	5.6	3.3	4.3	2.9	4.7
	利子配当	4.6	5.5	4.5	4.5	3.8	4.7
	その他	6.4	2.2	4.6	1.6	0.6	3.1
	現物	3.1	0.3	0.3	0.3	0.4	0.6
平均年収(万円)		127	155	193	266	336	189

注) 事業所得は農林漁業所得以外の事業所得を表す、下段の所得構成比は縦に合計すると100%になる。

円未満の階層では28%が、また月額5万円以上10万円未満の階層では22%が仕送りをうけていた。仕送りをうけていた者は高齡単身世帯全体として16%であった(平均額は44万円)。家賃・地代を収入としている者は全体の9.5%、平均額は93万円となっていた。利子・配当を所得として計上していた者は全体として30%あまりであった。貯蓄保有率は100%であったので、利子・配当についての計数は信頼性の点で問題が残っている。なお計上した者のみの平均額をみると31万円であった。利子・配当計上者の平均貯蓄残高は1484万円であり、年平均の利回りは2.1%であった。

高齡単身世帯全体として年収の67%を年金が占めていた。年金の年収に占めるウェイトは一般に年金が高くなるにつれて上昇していた。賃金は全体として11%弱の割合であった。なお低額年金受給世帯(60万円未満)では、年金は年収の28%を占めるにすぎず、賃金(25%)や仕送り(13%)などの収入ウェイトが比較的高かった。なお年間収入120万円以上180万円未満の高齡単身世帯の場合、年金の年収に占める割合は81%となっており、高齡単身世帯全体の67%より高目であった(第8図参照)。

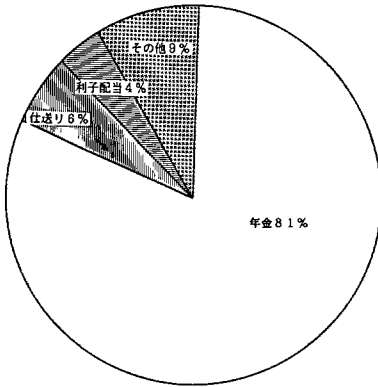
非就業女子の年収構成はどうか。就業していないので賃金を稼いでいる者はゼロに等しかった。また家賃・地代を手にしてしている者が8%、あるいは利子・配当を所得として計上している者が31%いた。さらに5人に1人が仕送りを受けていた。とくに年金月額5万円未満の場合、仕送りを受けている者の割合は37%に及んでいた。年収の構成は年金に著しく偏っており、全体として80%に達していた。なお年金月額5万円未満の階層では年金・年収比率は40%になっていた。年収のうち仕送りのウェイトが年金について大きく、年金月額5万円未満の低額年金受給階層では23%にも及んでいた。

なお就業している場合、年金・年収比率は全体よりかなり低く、平均で男女計39%、男子35%、女子41%であった。

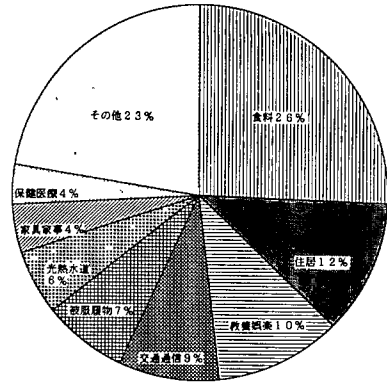
7 消費支出とその内訳

第7表は高齡単身世帯全体について年間収入階層別に消費支出の分布を整

第8図 年間収入の内訳(高齢単身世帯)
 <年間収入120万円以上180万円未満>



第9図 消費支出の内訳(高齢単身世帯)
 <月額10万円以上15万円未満>



理したものである。消費支出は一般に年収が多いほど高かった。ただし年収が同一階層にあっても消費のばらつきぐあいは小さくなかった。

全体として年収の範囲内に消費支出を抑えている者が多数派であったが、年収120万円未満の階層では年収を上回る消費をしている(可能性のある)者も少なくなかった。とくに年収60万円未満では、いわゆる赤字家計が半数を超えていたと推測できる。

男女別に消費支出月額をみると、その平均は男子13.6万円、女子13.5万円であった。また中央値は男子11.8万円、女子10.8万円となっていた。なお最頻値は男子が10万円台、女子6万円台にあった(1万円きざみ)。さらに変動係数の値は男子が71%、女子が78%であった。他方、就業している者と就業していない者を比較すると、前者の方が消費水準は高かった。³⁾

第8表は消費支出の内訳(10大費目別)を消費支出階層別に集計したものである。高齢単身世帯は全体として消費支出の22%強を食費にあてていた。他方、「その他」消費支出は26%であり、最大のウェートを占めていた。また住居費12%、教養・娯楽10%、交通・通信9%、被服・履物7%、光熱水道6%等となっていた。高齢夫婦世帯と比較すると、高齢単身世帯の方が住

第7表 年間収入階層別にみた消費支出月額額の分布（高齢単身世帯）

区 分		年間収入(万円)							全体
		-59	60-	120-	180-	240-	300-	360+	
世帯構成(%)		6.7	20.0	29.9	18.9	10.9	7.0	6.6	100.0
平均年齢(歳)		74.5	69.9	69.6	69.7	68.0	67.7	68.5	69.6
平均年収(万円)		41	95	146	201	268	320	521	189
平均年金(万円)		34	77	118	143	171	227	183	127
平均貯蓄(万円)		363	440	735	984	1045	1423	2516	898
土地住宅(百万円)		14.7	15.4	52.6	32.4	53.8	32.2	119.9	42.0
平均消費(万円)		6.6	8.8	12.4	14.8	14.7	16.9	22.9	13.0
消費支出 月額額 (万円)	-4.99	32.3	12.7	5.5	4.4	2.2	0.7	0.6	7.5
	5-	50.4	55.1	36.4	21.0	20.2	36.7	8.5	34.6
	10-	11.3	24.5	36.0	30.1	47.6	23.6	12.1	29.7
	15-	2.4	2.7	10.9	29.2	13.2	13.4	24.9	13.5
	20-	1.1	2.4	4.1	9.2	8.3	9.7	20.9	6.5
	25-	2.5	0.3	1.4	1.6	3.4	5.8	17.6	2.9
	30+	—	2.2	5.7	4.6	5.0	10.1	15.4	5.3
変動係数(%)		42	50	60	61	53	96	61	77

注) 消費支出月額額の分布についての計数は縦に合計すると100%になる。表中の折線は年間消費支出が年間収入を超える(可能性のある)境目を示している。

居費のウェートが比較的高かった(持家比率が低かったため)。消費水準が上昇するにつれて支出ウェートが下がるのは食費と光熱・水道費のみであった。なお消費支出10万円以上15万円未満(平均11.8万円)の階層における消費支出の構成は第9図のとおりである。

8 貯蓄残高とその内訳

第9表は年齢階層別の平均貯蓄残高(負債控除前)を非就業の高齢単身世帯について示したものである。サンプル数が少ないので慎重に読む必要があるものの、加齢とともに貯蓄残高が減少するという事実は必ずしも観察されなかった。なお資料はクロスセクション・データであって、コーホート・データではない(念のため)。

男女別に貯蓄残高を調べると、その平均値は男子1083万円、女子866万円

第8表 消費支出の内訳(高齢単身世帯)

区 分	消費支出月額(万円)							全体	
	-4.99	5-	10-	15-	20-	25-	30+		
世帯構成(%)	7.5	34.6	29.7	13.5	6.5	2.9	5.3	100.0	
平均消費支出(万円)	3.3	6.9	11.8	16.8	21.6	27.2	45.4	13.0	
支出構成(%)	食料	40.1	31.8	25.7	21.4	19.8	13.8	9.4	22.2
	住居	7.3	9.6	12.3	10.5	13.3	14.8	15.4	12.2
	光熱水道	14.6	8.6	6.4	5.4	4.1	3.6	2.3	5.7
	家具家事	3.4	3.9	4.4	5.6	3.0	4.1	3.4	4.1
	被服履物	3.0	3.8	7.0	8.7	5.7	7.8	11.5	7.3
	保健医療	2.9	3.9	3.5	2.8	4.7	5.2	3.1	3.6
	交通通信	6.6	8.3	8.6	7.9	8.2	9.1	9.5	8.5
	教育	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教養娯楽	6.9	10.5	9.7	9.8	12.7	9.4	11.6	10.4
その他	15.1	19.6	22.5	27.9	28.6	32.4	34.0	26.0	

注) 支出構成は縦に合計すると100%になる。

第9表 年齢階層別の平均貯蓄残高(高齢単身世帯)
(単位:万円)

年齢区分(歳)	年金受給額(万円)					全体
	-59	60-	120-	180-	240+	
60-64	434*	833	913	1423	1693	1061
65-69	256*	820	965	1049	637*	823
70-74	497	541	966	795*	2740*	850
75+	456	669	655	458*	1199*	627
合計	429	710	911	996	1380	839

注) 集計は就業していない世帯のみに限定した。なお*印は集計世帯数が30未満であったことを示している。

となっていた。また中央値はそれぞれ550万円、542万円であった。さらに最頻値は男子が100万円未満、女子100万円台(いずれも100万円きざみ)にあった。なお変動係数の値は男子137%、女子122%となっていた。⁴⁾

貯蓄残高の世帯分布は第10表の最上段に示されている。その下の数字は貯蓄項目ごとの保有率と平均残高(保有世帯のみ)である。最下段は項目別

第10表 貯蓄残高の分布とその内訳（高齢単身世帯）

区 分	貯蓄残高(万円)								全体	
	-99	100-	300-	600-	1000-	1500-	2000-	3000+		
世帯構成(%)	12.2	20.6	18.9	19.5	9.4	9.3	5.3	4.9	100.0	
平均年齢(歳)	71.3	69.6	70.7	69.1	67.1	69.5	71.8	66.2	69.6	
平均年金(万円)	97	114	114	130	137	161	138	195	127	
平均消費(万円)	9.9	10.2	11.6	12.6	14.8	16.7	22.1	19.7	13.0	
利子・配当(万円)	7.0	6.7	14.1	18.6	28.6	21.4	59.1	79.2	30.7	
利子未記入(%)	98.3	91.8	75.5	74.8	46.4	35.2	45.8	29.7	71.2	
貯蓄残高(万円)	48	189	433	776	1218	1642	2446	4599	898	
項目別保有率(%)	郵便定額	33.2	46.1	65.4	83.0	91.2	89.7	94.2	89.2	68.3
	郵便通常	41.6	37.6	47.0	52.1	66.7	57.6	70.6	67.0	50.5
	銀行定期	31.7	61.7	76.2	84.7	91.6	57.1	88.9	86.4	70.3
	銀行普通	57.4	59.2	63.3	74.3	80.9	88.7	84.8	71.0	69.4
	生命保険	10.5	36.9	43.4	55.1	67.9	45.0	65.2	67.6	45.1
	貸付信託	0.9	5.4	7.9	20.0	24.2	26.0	54.6	54.5	16.8
	債券等	1.3	1.0	6.1	9.8	28.7	18.3	29.7	58.6	12.2
	株式等	—	1.3	4.9	11.3	19.7	60.8	62.5	47.1	16.5
	社内預金	—	0.4	0.4	3.2	3.6	1.4	7.0	8.0	2.0
	うち年金	2.5	2.9	2.8	3.8	8.2	0.6	12.4	8.7	4.1
平均残高 (保有世帯のみ、万円)	郵便定額	34	104	188	272	349	290	426	813	277
	郵便通常	15	31	55	54	37	63	64	70	47
	銀行定期	40	113	212	316	420	693	850	1172	371
	銀行普通	24	41	61	57	90	147	134	162	76
	生命保険	32	75	122	197	231	360	325	925	241
	貸付信託	3	104	185	223	343	438	761	748	432
	債券等	11	108	150	190	347	342	694	831	453
	株式等	—	107	161	286	351	782	462	2450	790
	社内預金	—	39	30	247	248	411	110	324	229
	うち年金	18	68	176	156	294	800	356	752	264
貯蓄構成(%)	郵便定額	23.7	25.3	28.3	29.1	26.2	15.9	16.4	15.8	21.1
	郵便通常	13.1	6.1	5.9	3.6	2.0	2.2	1.9	1.0	2.7
	銀行定期	26.9	36.9	37.3	34.5	31.6	24.1	30.9	22.0	29.0
	銀行普通	29.0	12.8	8.9	5.5	6.0	7.9	4.7	2.5	5.9
	生命保険	7.0	14.7	12.2	14.0	12.9	9.9	8.7	13.6	12.1
	貸付信託	0.1	2.9	3.4	5.8	6.8	6.9	17.0	8.9	8.1
	債券等	0.3	0.6	2.1	2.4	8.2	3.8	8.4	10.6	6.2
	株式等	—	0.7	1.8	4.2	5.7	28.9	11.8	25.1	14.5
	社内預金	—	0.1	0.0	1.0	0.7	0.3	0.3	0.6	0.5
	うち年金	0.9	1.1	1.2	0.8	2.0	0.3	1.8	1.4	1.2

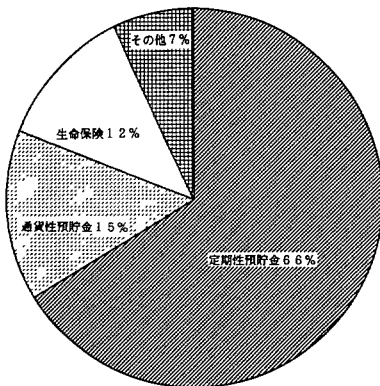
注) 上段の「利子」は「利子・配当」収入の平均値(記入者のみ)を表し、また利子未記入は世帯ベースの計数である。下段の貯蓄構成は縦に合計すると100%になる(別掲分「うち年金」を除く)。

の残高構成比を表している。貯蓄項目の中では全体として定期性預貯金のウェイトが50%となっており、比較的大きかった。貯蓄残高の中央値が含まれる600万円以上1000万円未満の階層に着目すると、定期性預貯金の割合は64%となっており、高齢単身世帯全体の50%水準よりかなり高めになっていた(第10図参照)。なお高齢単身世帯においても通貨性預貯金の残高が比較的高く、保有者のみに着目すると平均値で郵便局に47万円、銀行等に76万円が定額や定期とならずに預けられていた。また、この表には利子・配当の金額や利子未記入世帯の割合も参考のために掲げておいた。

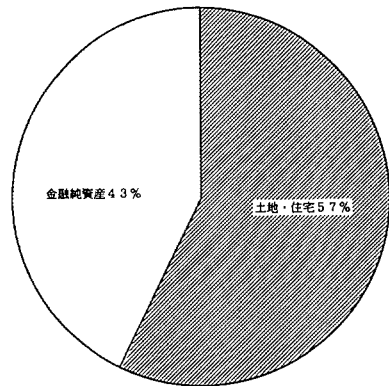
9 正味資産の構成

第11表は正味資産の構成を調べたものである。高齢単身世帯の持家率は正味資産が1000万円未満では23%にすぎなかったが、正味資産1000万円台では76%、2000万円以上では100%に近かった。負債をかかえている世帯の割合は全体として11%であり、またゴルフ会員権等(ゴルフ以外のスポーツクラブ会員権を含む)を保有している世帯の割合は3%にすぎなかった。各資産の保有世帯だけに着目して、その保有額の平均値を調べてみると

第10図 貯蓄の構成(高齢単身世帯)
〈300万円以上600万円未満〉



第11図 正味資産の構成(高齢単身世帯)
〈1000万円以上2000万円未満〉



(第11表中段)、負債控除前の貯蓄残高898万円、負債163万円、負債控除後の貯蓄残高881万円、ゴルフ会員権等29万円、土地・住宅6200万円とそれぞれなっていた。⁵⁾

正味資産は全体として、その83%を土地・住宅が占めていた。ただし土地・住宅のウェイトは正味資産が多いほど高かった。したがって中央値を含む1000万円以上2000万円未満の階層における土地・住宅資産のウェイトは57%にとどまっていた(第11図参照)。

第11表 正味資産の構成(高齢単身世帯)

区 分		正味資産(百万円)								全体
		-0	1-	10-	20-	30-	50-	100-	200+	
世帯構成(%)		0.1	31.9	14.3	11.3	10.8	17.5	8.2	5.8	100.0
持家率(%)		0.0	22.9	75.7	91.9	93.5	96.5	100.0	95.7	66.1
家賃地代収入あり(%)		—	0.9	4.0	11.6	14.7	19.0	33.9	14.6	9.5
平均年間収入(万円)		193	156	187	250	204	247	307	302	213
平均年金受給額(万円)		101	93	103	117	138	131	138	144	115
平均消費支出(万円)		11.0	10.2	13.3	13.7	13.2	14.8	16.2	20.9	13.0
正味資産(百万円)		-0.5	4.1	14.7	24.8	37.9	72.5	149.1	388.1	50.8
保有率(%)	貯蓄	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	負債	100.0	6.7	9.4	16.4	9.3	8.2	7.6	45.6	10.8
	ゴルフ会員権等	—	1.0	0.5	2.8	4.0	9.6	3.2	4.3	3.0
	土地住宅	—	23.3	78.6	92.9	95.1	99.6	100.0	100.0	67.7
平均保有額	貯蓄	100	320	648	913	1143	1664	1781	1855	898
	負債	150	60	130	119	202	228	947	112	163
	貯蓄純残高	-50	316	638	898	1125	1645	1709	1803	881
	ゴルフ会員権等	—	14	16	17	32	27	101	20	29
	土地住宅	—	4	11	17	28	56	132	370	62
資産構成(%)	貯蓄	-200.0	77.3	44.0	36.8	30.2	23.0	12.0	4.8	17.7
	負債	300.0	-1.0	-0.8	-0.8	-0.5	-0.3	-0.5	-0.1	-0.4
	貯蓄純残高	100.0	76.3	43.1	36.0	29.7	22.7	11.5	4.7	17.3
	ゴルフ会員権等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	土地住宅	0.0	23.6	56.9	64.0	70.3	77.3	88.5	95.4	82.7

注) 中段の平均保有額は保有世帯のみの平均値(土地・住宅以外は万円単位、土地・住宅のみ百万円単位)である。また資産構成は下3行を縦に合計すると100%になる。

* 本稿の基礎となった研究に対して文部省科学研究費補助金(一般研究C:課題番号03803004)および日本証券奨学財団から研究費の助成を受けた。記して謝意を表したい。

1. 1984年の『全消』によると、高齢単身世帯のうち60歳代前半層の就業率は34%、賃金を稼いでいる者の割合は25%であった。60歳代前半層の就業率・雇用者率はいずれもこの5年間に低下したことを意味しており、最近における早期退職傾向の進展ぶりを示して興味深い。

2. 非就業女子の高齢単身世帯における「年金以外の年間収入」は平均値61万円、中央値39万円、最頻値30万円台(10万円きざみ)であった。

3. 高齢単身世帯のうち非就業の女子世帯だけに着目すると、消費支出月額平均値は13.1万円、中央値10.6万円、最頻値6万円台(世帯ウェイトで9.9%)であった。

4. 非就業女子の高齢単身世帯における貯蓄残高は平均値854万円、中央値580万円であり、またその最頻値は200万円きざみでみると200万円未満(100万円きざみでみると100万円未満)であった。

5. 非就業女子の高齢単身世帯に着目すると、土地・住宅資産(保有世帯のみ)の平均値は5900万円弱、中央値2400万円強、最頻値1000万円以上1200万円未満(200万円きざみ)であった。なお、この世帯グループにおける持家率は66%であった。

〈参考文献〉

高山憲之・有田富美子(1992)「高齢夫婦世帯の所得・消費・資産」『経済研究』43(2)。

Takayama, N. (1992), *The Greying of Japan: An Economic Perspective on Public Pensions*, Kinokuniya Bookstore and Oxford University Press.

(一橋大学教授)

(東洋英和女学院大学専任講師)